

## 「地方公務員の給与制度の総合的見直しに関する検討会」（第12回）【議事要旨】

1 日 時 平成27年3月13日（金） 17:40～18:30

2 場 所 総務省共用801会議室

### 3 出席委員（五十音順）

太田 聰一	慶應義塾大学経済学部教授
岡田真理子	和歌山大学経済学部経済学科准教授
(座長) 辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
原田 久	立教大学副総長・法学部教授
山野 岳義	一般財団法人全国市町村振興協会理事長

### 4 議事次第

- (1) 開会
- (2) 報告事項について
- (3) 意見交換
- (4) その他

### 5 議事の経過

- 事務局からの説明の後、意見交換が行われた。

委員からの主な意見は以下のとおり。

(地域手当について)

- ・ 国家公務員基準だけではなく、地方公務員にあった地域手当の指定基準をどうするかということも頭に入れて検証・分析をしていくべきではないか。
- ・ これまで2回見直しをしてきた中で、制度に関して一定の安定感や納得感があるのなら、今後はその中で課題を検証し、今後に向けての議論を進める形がよいのではないか。
- ・ 賃金指数は小規模団体ほどブレが存在しやすいため、どの基準が安定的かつ実態を反映するかについては、慎重に検証を進める中で、最大限の納得感を満たせる基準を探っていくことは意義があるのではないか。
- ・ 今後の検証の中での出発点としては、まずは5万人未満・以上の分析が必要である。刻みの問題についても、現在の課題を入念に検証しながら進めていくべきではないか。
- ・ 賃金指数の信頼性の検証を怠ったままだと、結局、他の検証をしてもその信頼性も損なわれてしまうのではないか。

(給与制度の総合的見直しの検討状況について)

- ・ 給与制度の総合的見直しのフォローアップについて、総合見直しをできていない団体については、なにが障害となっているのか等、その理由を深く掘り下げていく必要があるのではないか。
- ・ 検討会においては論点が地域手当に偏りがちなところもあるので、事務局で総合的見直しに関する課題等あればお示しいただきたい。

以 上

文責：総務省自治行政局公務員部給与能率推進室